

市 政 報 告

第441回 市議会定例会

9月5日

はじめに

7月30日にカムチャツカ半島沖で発生した地震に伴い、高知県に津波注意報が発表されました。本市は直ちに災害対策本部を立ち上げ、海岸堤防より海側に避難指示を発令するなどの対応を実施しました。当初発表された地震の規模はマグニチュード8.0でしたが、その後、マグニチュード8.7という非常に大きな規模に変更されました。日本の太平洋沿岸の一部に津波警報が発表され緊迫した状況でしたが、本市では「若干の海面変動」から「津波注意報」で推移し、被害の発生はありませんでした。

危機管理



8月2日に「親子で防災！体験バスツアー」を開催しました。愛媛県の新居浜市防災センターでの研修に本市から親子28名が参加し、地震による揺れ体験や火災による煙体験、通報訓練と消火訓練を行いました。研修後に、参加した子どもから「非常用持ち出し袋を用意した」という手紙をいただき、防災意識向上の効果を実感しました。8月19日からの2日間、市

内中学生などを対象とした防災土育成講座を開催し、47名が受講しました。若い世代の活躍による今後のさらなる地域の防災力向上が期待されます。

財政



令和6年度普通会計の決算状況は、普通建設事業費の増などにより、歳入・歳出は増額しました。歳入総額は対前年度比24億5758万1千円、10.2%増の266億4042万4千円、歳出総額は対前年度比23億250万1千円、9.7%増の261億888万5千円で、実質収支は3億3056万円の黒字です。地方債借入残高は令和6年度末で、対前年度比6億8426万1千円、2.9%増の241億9812万1千円です。財政構造の弾力性を示す経常収支比率は88.6%で対前年度比1.9ポイントの減となり、公債費負担の健全度を示す実質公債費比率は、9.6%で対前年度比0.4ポイントの増でした。

税務



令和6年度の市税徴収実績は、徴収額62億6634万円、

環境



災害廃棄物処理広域ブロック協議会の中央東部地区で、7月29日に協議会を開催し、発災時に活用可能なごみ処理施設や、し尿処理施設の処理能力などの情報交換を行いました。

地域住民が主体となって、野良猫に不妊去勢手術を施し、えさの管理や糞尿の処理などを継続的に行い、徐々に野良猫の数を減らしていく地域猫活動は、本年度から活動推進事業を実施しており、7月末時点で14団体、288匹分の申請を受け付けています。

商工観光



観光は、香美市、香南市、物部川DMO協議会と連携して、8月22日からの2日間、大阪・関西万博における県主催イベント「WORLD YOSAKOI DAY 高知の祭典」に参加し、ハガキで有名なさいの作品募集や展示、特産品の販売や物部川エリアの観光情報の提供などを行いました。

企業誘致は、6月25日から3日間、東京ビッグサイトで

建設



開催された企業誘致イベントへの県の出展に併せて本市も参加し、来場された企業の担当者の方に情報提供を行いました。また、新たな産業団地の整備に向け、候補地選定調査を計画しています。

市道の新設、改良事業は、社会資本整備総合交付金事業を活用して、市道稲吉篠原線の地域交流センターから大篠小学校の区間の工事を発注して整備を進めており、消防本部東側までの2工区も、用地交渉を順次進めています。また、奈路地区の市道南国210号線の法面対策工事他3路線の工事を発注し、完成に向け整備を進めています。道路メンテナンス補助事業は、継続した橋梁点検業務を発注しており、修繕工事は1橋が工事中であり、残り3橋は年度内の工事の発注に向けて準備を進めています。

都市整備



JR後免駅周辺の整備は、駅前広場の整備や駅前緩衝緑地公園などの再整備に向け、それぞれの実施設計業務に着手しました。市道後免1号線

上下水道



（やなせたかしロード）の高質空間整備も、実施設計業務を発注しています。公園施設は、市民の健康増進や交流、憩いの場として重要な役割を担う機能を将来にわたり維持していくため、公園施設長寿命化計画の策定に着手しました。住宅耐震化促進事業の本年度の受付状況は、7月末現在で、耐震診断が66件、耐震設計が178件、耐震工事が171件、コンクリートブロック塀の改修工事が26件でした。

上水

基幹管路の地震対策は、中部水源池から中部配水池までの本年度分の送水管耐震化工事は完了し、稻生水源池から南部配水池までの送水管は耐震化工事を進めています。また、下水道の新川雨水枝線工事と後免町商店街の汚水管渠工事に伴う配水管布設替えも工事を進めています。

下水

未普及対策は、後免町商店街の汚水管渠整備工事を進めています。浸水対策事業として整備中の新川雨水枝線も工事を進めています。

民生



徴収率98.57%で、前年度と比較して、徴収額で968万円の増収、徴収率は0.25ポイントの増です。固定資産税・軽自動車税が堅調に推移し、市民税・たばこ税が減収となりました。令和6年度に実施された定額減税は、所得に推計額を用いて算定したことで、結果として支給額に不足が生じた方がいます。対象者への不足額の給付は、8月15日に確認書を発送し、9月中旬から順次給付を行う予定です。

長寿支援

介護保険制度は、地域密着型サービス事業者（小規模多機能型居宅介護）を公募していましたが応募者がなかったため、介護事業者への周知に努め、令和8年度の再募集を検討します。また、令和9年度からの第10期介護保険事業計画は、委託業者の選定準備を進めており、選定後は市民ニーズ調査を実施します。後期高齢者医療は、7月末に被保険者証の有効期限が終了することから、被保険者の方には7月中旬に資格確認書を送付しました。

福祉



生活保護関係は、6月末現在の本市の被保護人員は707世帯883人で、昨年度同時期と比較して4世帯、4人増でした。令和6年度のこども相談係への相談件数は、前年度より5件減の85件であり、そのうち42件が児童虐待相談でした。また、南国市要保護児童対策地域協議会が対応している虐待児童件数は、7月末現在で22件であり、うち身体的虐待が10件、心理的虐待が4件、ネグレクトが8件でした。

消防



本年1月から7月末までの出動状況は、火災出動は昨年より2件少ない13件、救急出動は、昨年より64件多い1961件でした。熱中症対策は、防災行政無線や救急車などで巡回広報を実施しました。7月上旬から、連日、熱中症警戒アラートが発表され、7月末現在の熱中症疑いの救急搬送は、昨年同時期と比較して5件多い48件でした。

啓発事業は、災害時や夏場の過ごし方などの熱中症対

子育て支援
十市・稲生保育園の高台移転は、プロポーザル方式により設計業者を決定し、8月22日と23日の2日間に分けて地元説明会を実施しました。今後は、複数回のワークショップの開催を予定しています。

農林水産



物価高騰対策は、燃油価格高騰時の補てん制度である施設園芸セーフティネット構築事業に加入する農業者の加入負担金に係る補助事業を実施し、補助事業者である高知県農業協同組合に補助金の交付決定を行いました。今後は、肥料価格高騰による影響を受けにくい生産体制への転換を図るために必要な設備導入の支援や、畜産農家に対する飼料価格高騰対策としての支援を予定しています。

営農は、株式会社下村青果商會が能間工区で次世代型ハウス、約1.8haの建設に着手し、来年度からキュウリの栽培を予定しています。また、タマネギに続く有望品目であるキャベツは、南国市営農改善会を中心に産地化に向けた取組を進めており、整備済みのほ場も含めた約1haで実証栽培を行う予定です。

策、住宅用火災警報器や感震ブレイカーの設置、リチウムイオン電池を使用した電気製品に起因する火災などについて、高齢者教室などで説明を行いました。また、少年消防クラブ員の夏休み中の活動として、サマーキャンプ訓練や防災講習会を開催し、消防と防災学習を行いました。

教育



学校教育
姉妹都市・岩沼市との交流は、本市の中学生4名、小学生2名が8月26日から3日間の日程で岩沼市を訪問し、震災遺構に触れながら防災学習を行い、玉浦中学校と玉浦小学校の児童生徒との交流会に参加しました。

生涯学習

文化財関係は、令和2年度から調査を行っていた野中廃寺の本年度中の国史跡指定を目指し、関係各所との協議を行っています。



▲詳細はこちらから